

現代経済事情Ⅱ

日本の中小企業とアジア

2004年4月21日

高田好章



アンケートから



今朝の新幹線の窓からの富士山

前回の復習

中小企業とは

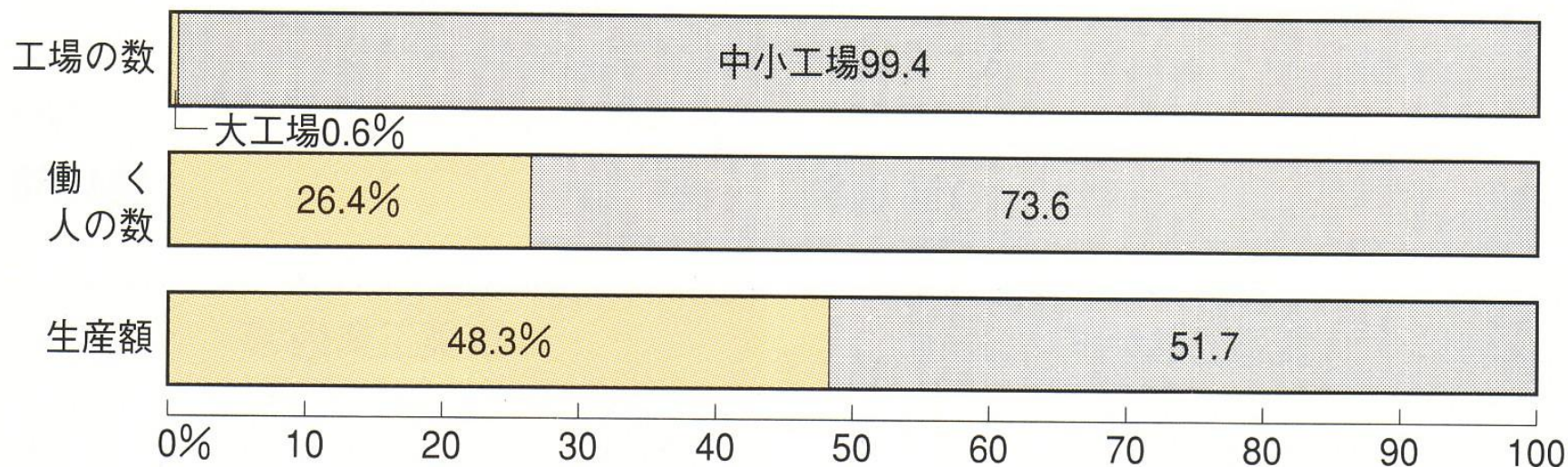
製造業、建設業、運輸業：資本金3億円以下並びに300人以下

卸売業：資本金1億円以下並びに100人以下

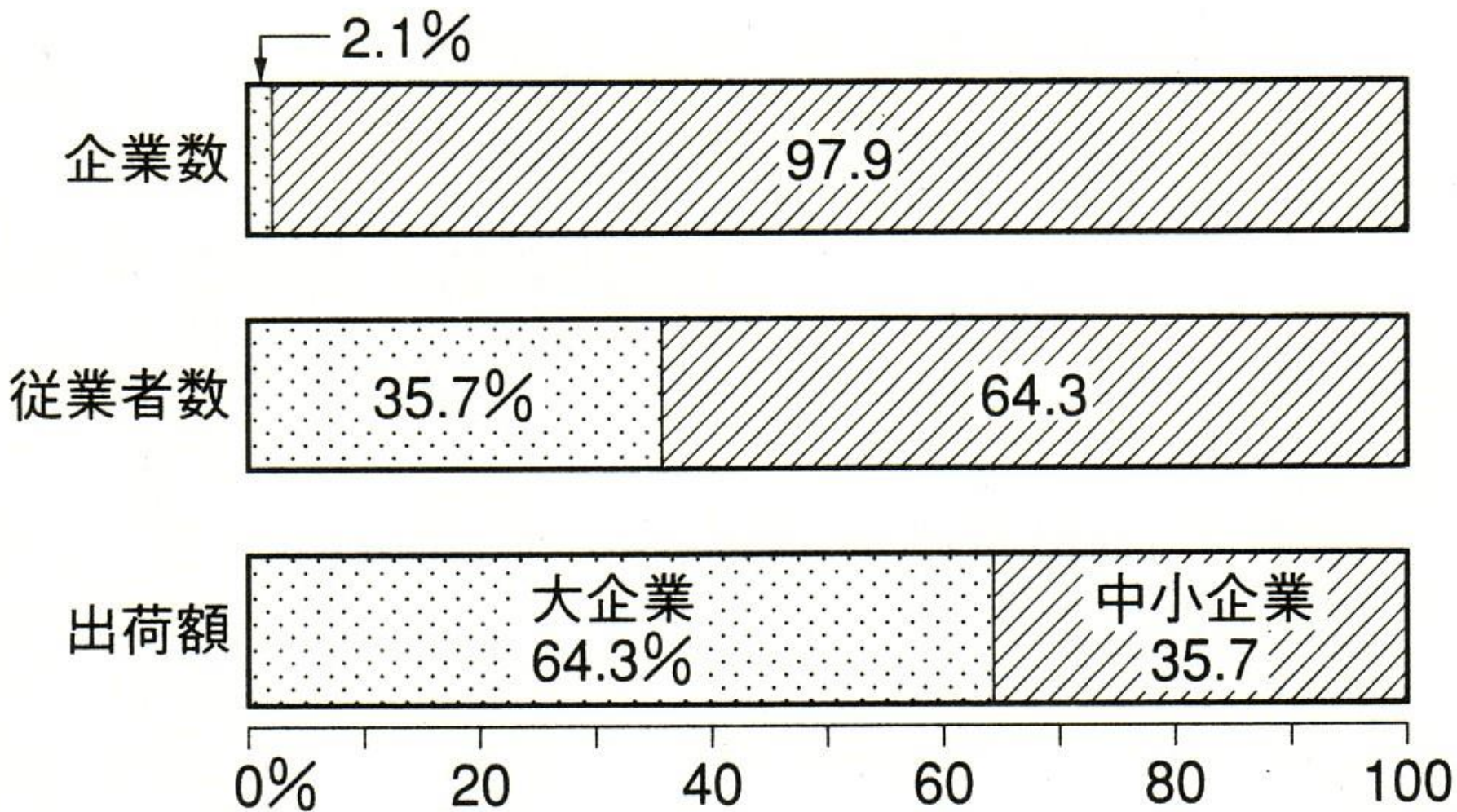
サービス業：資本金5千万円以下並びに100人以下

小売業：資本金5千万円以下並びに50人以下

1 大工場と中小工場のわりあい (2001年)

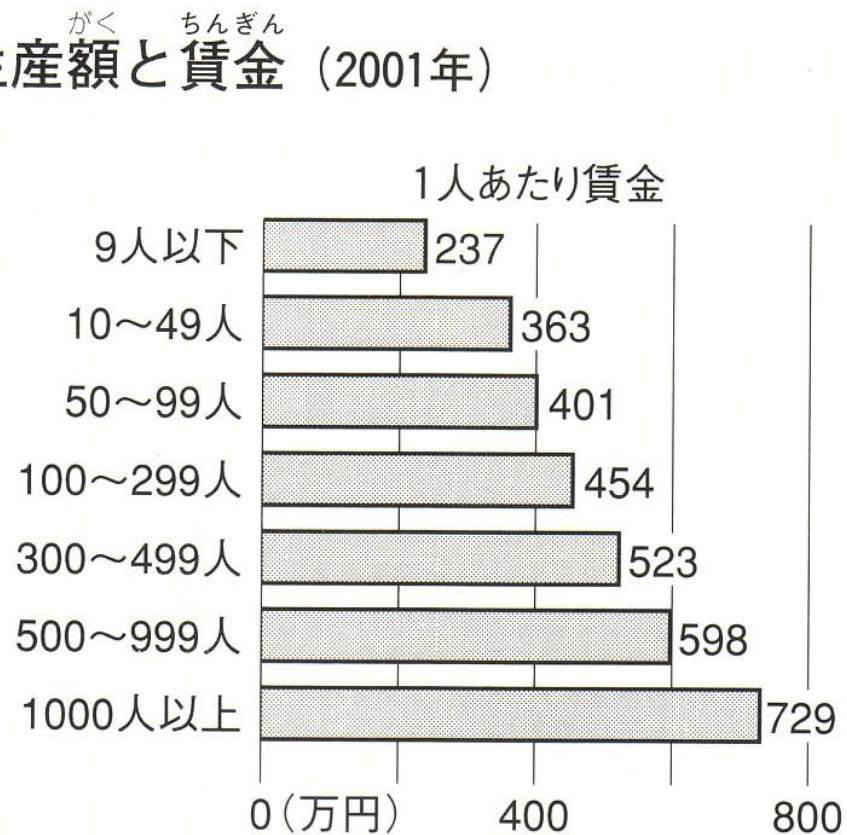
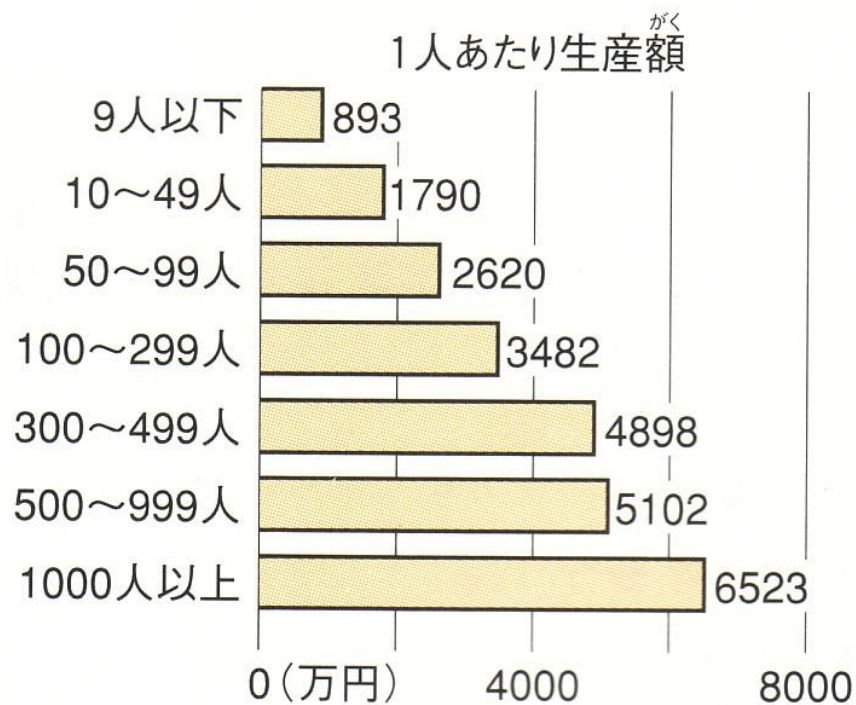


経済産業省しらべ。働く人300人以上の工場を大工場とする。



大企業と中小企業の比較 2000年

2 工場の大きさ別の働く人1人あたり生産額と賃金 (2001年)

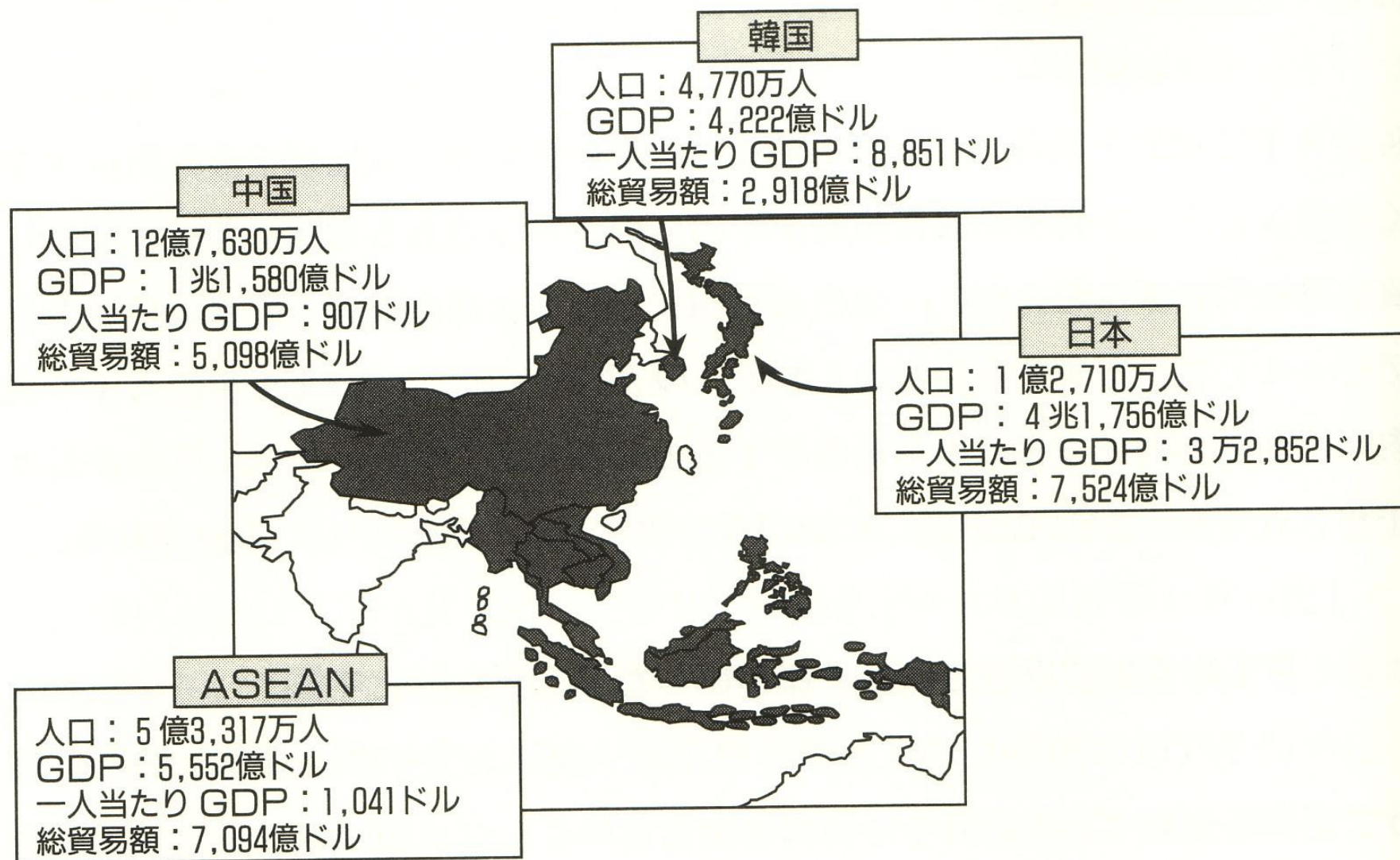


経済産業省しらべ。



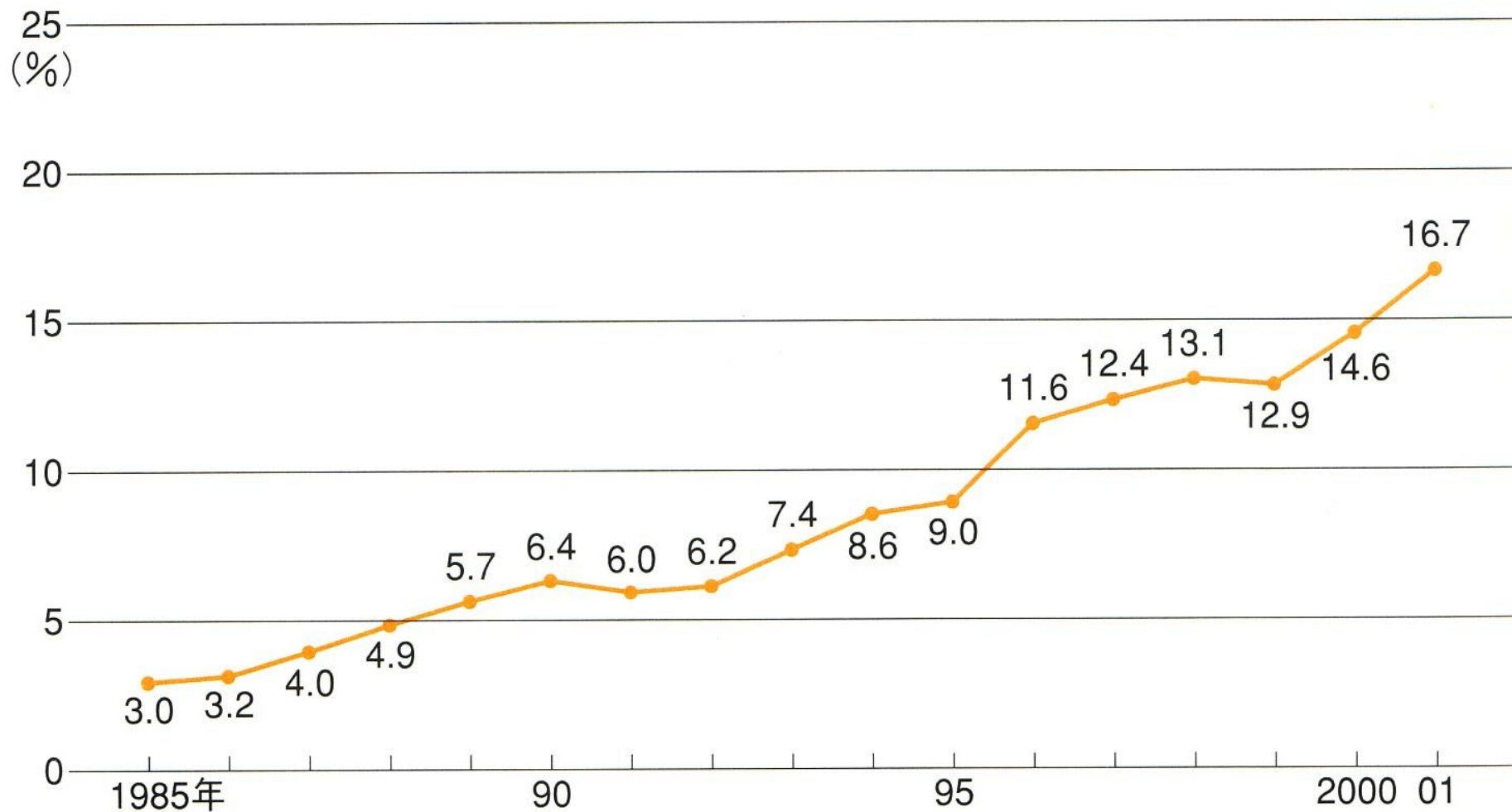
東アジア

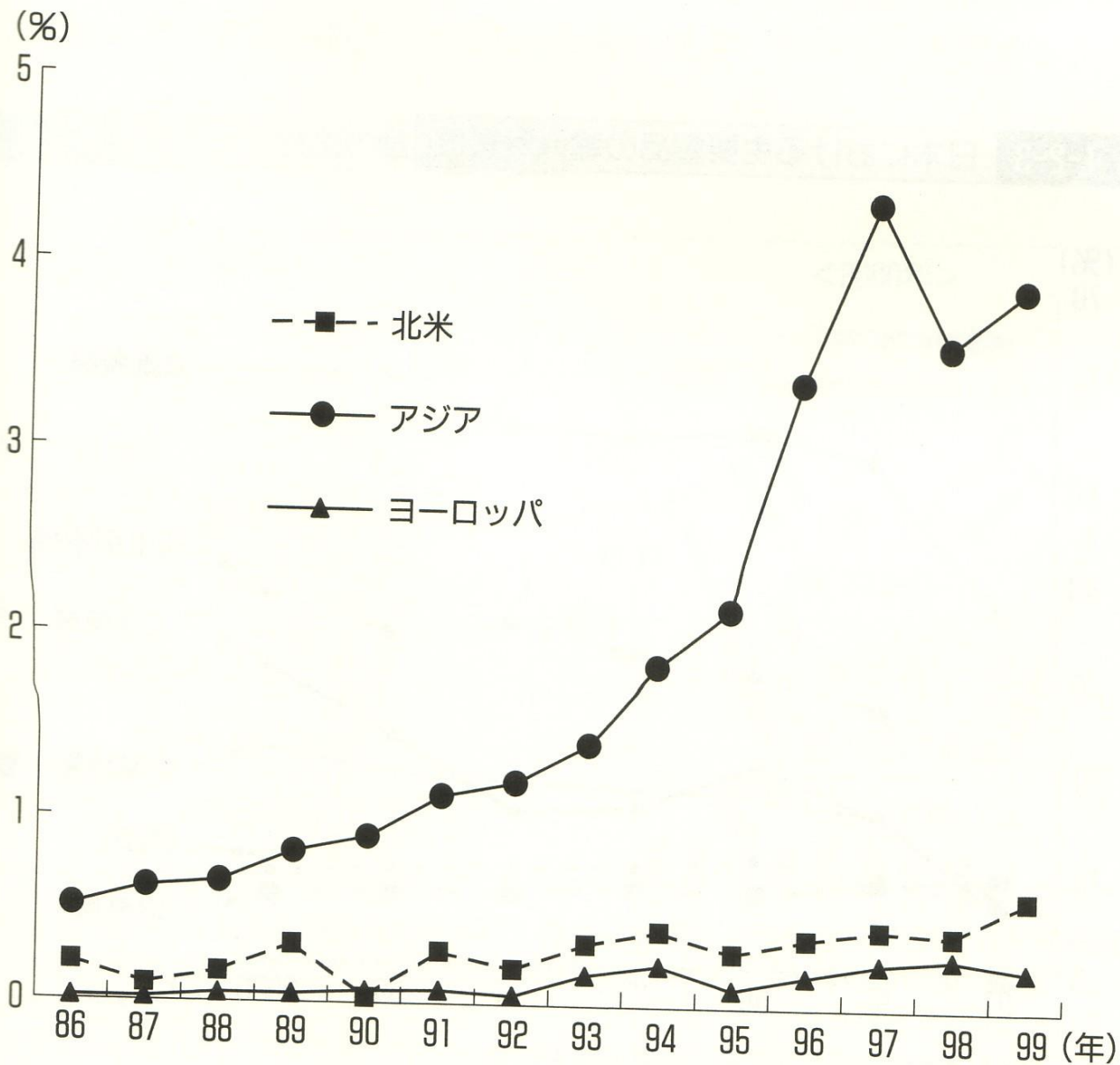
図表 1-2-12 アジア各国・地域の経済規模 (2001年)



(注) 各国統計

3 海外生産比率のうつりかわり

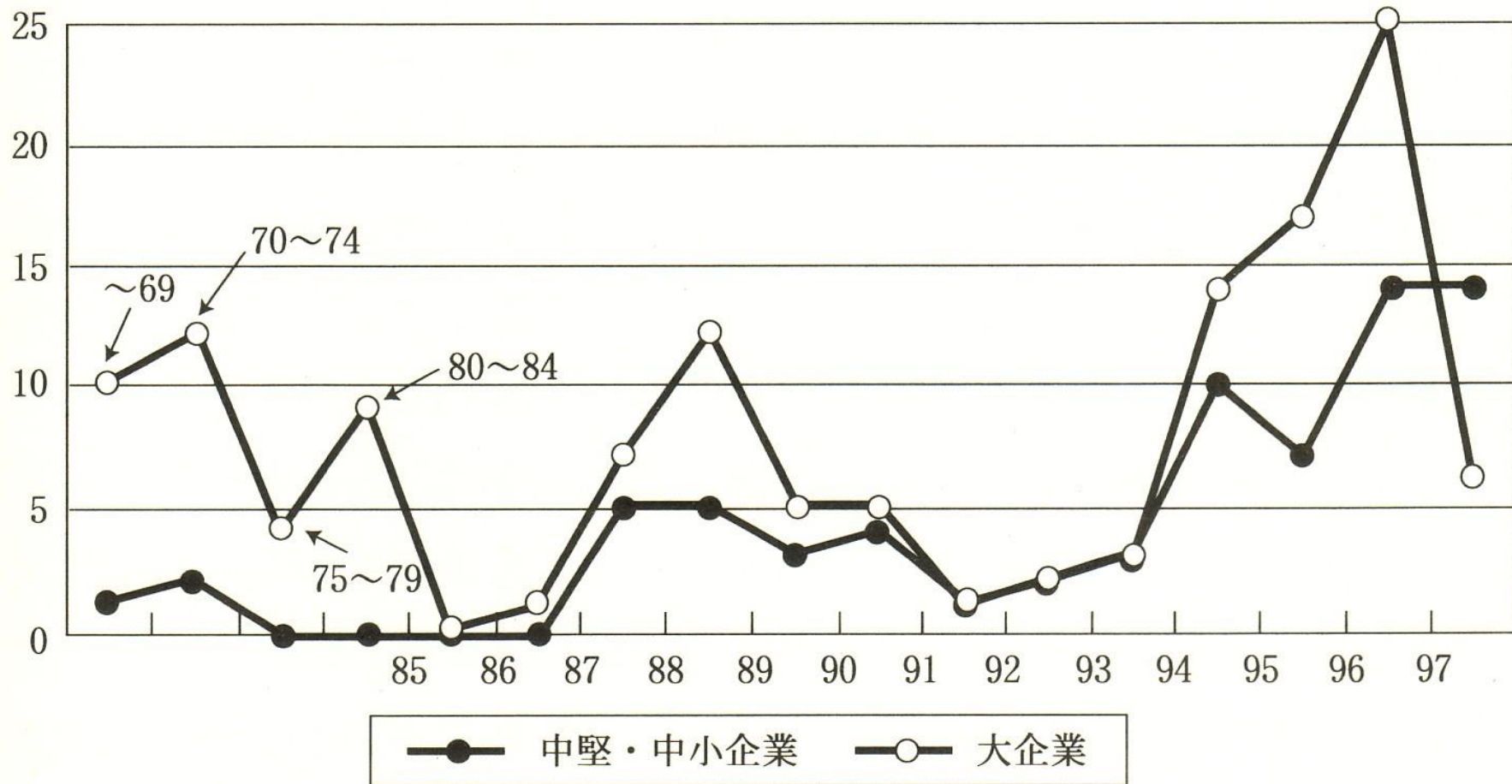




日系企業による逆輸入比率(地域別)

(件数)

図6-1 企業規模別タイ進出件数



前回の復習
おわり

日本の海外投資の歩み

1970年代から

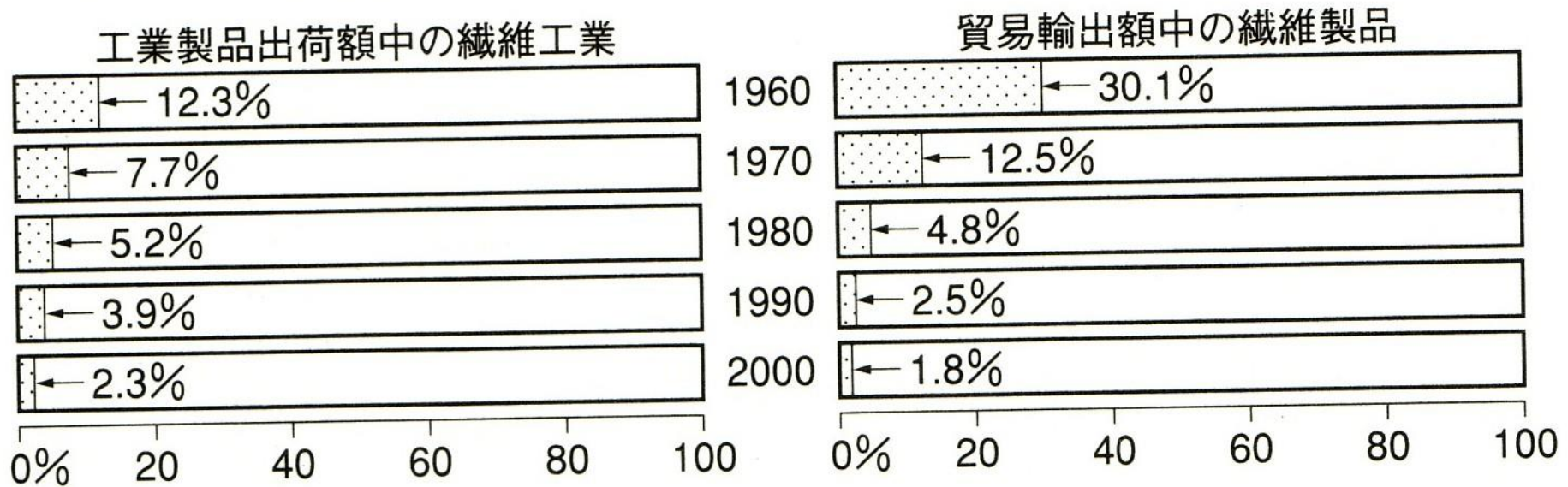
1970年代

1955年～1973年

国内設備投資主導による高度経済成長期
貿易面での対外進出：商品輸出、輸出大国

貿易摩擦 繊維

図 23-1 わが国の繊維工業の地位低下



経済産業省「工業統計表」および日本関税協会「外国貿易概況」による。

1970年代の 日本企業の海外進出

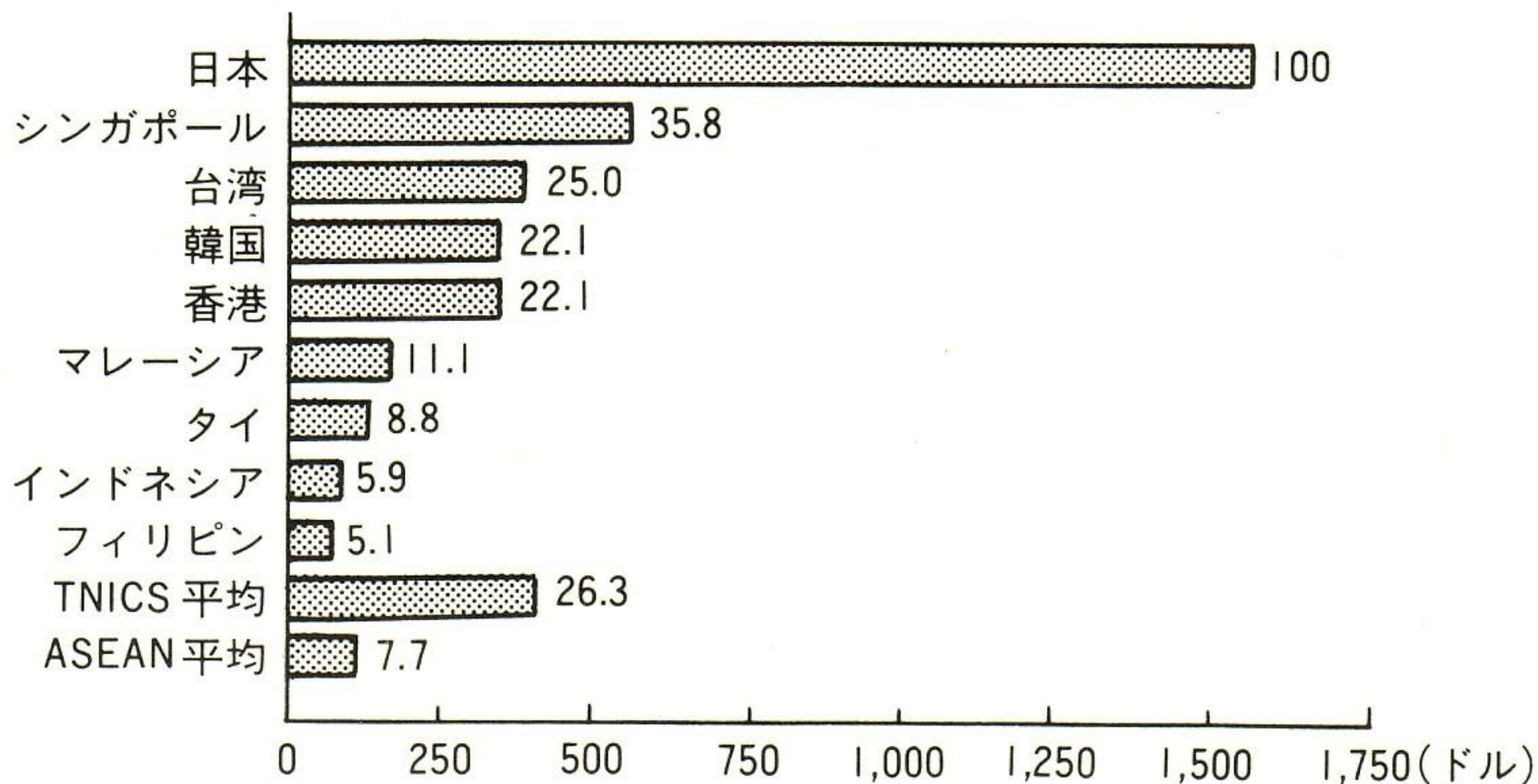
大幅な円高を背景に海外投資
発展途上国向け：58%、半分以上
非製造業が67%以上、

この時期の海外投資は、資源開発型当市が中心、資源の安定供給

この時期の製造業投資

アジアの低賃金を求めて

図 2-4 アジア諸国における賃金比較



(注) 製造業生産労働者等月額賃金。

グラフのなかの数字は日本を100としたときの割合。

アジア NICs, ASEAN の平均値はそれぞれ4ヵ国・地域の単純平均値。

(出所) 『通商白書』昭和63年版, 13ページ。

1970年代の特徴

アジア、中南米における工業化政策で企業誘致による

本拠地を国内においての企業進出
国内の大企業と中小企業の連関が
海外でも構築
商社の仲介、先導、金融機能利用

1970年代後半にかけて
アジア、中南米、中近東、アフリカ等の
発展途上国向けが伸びる

1980年代

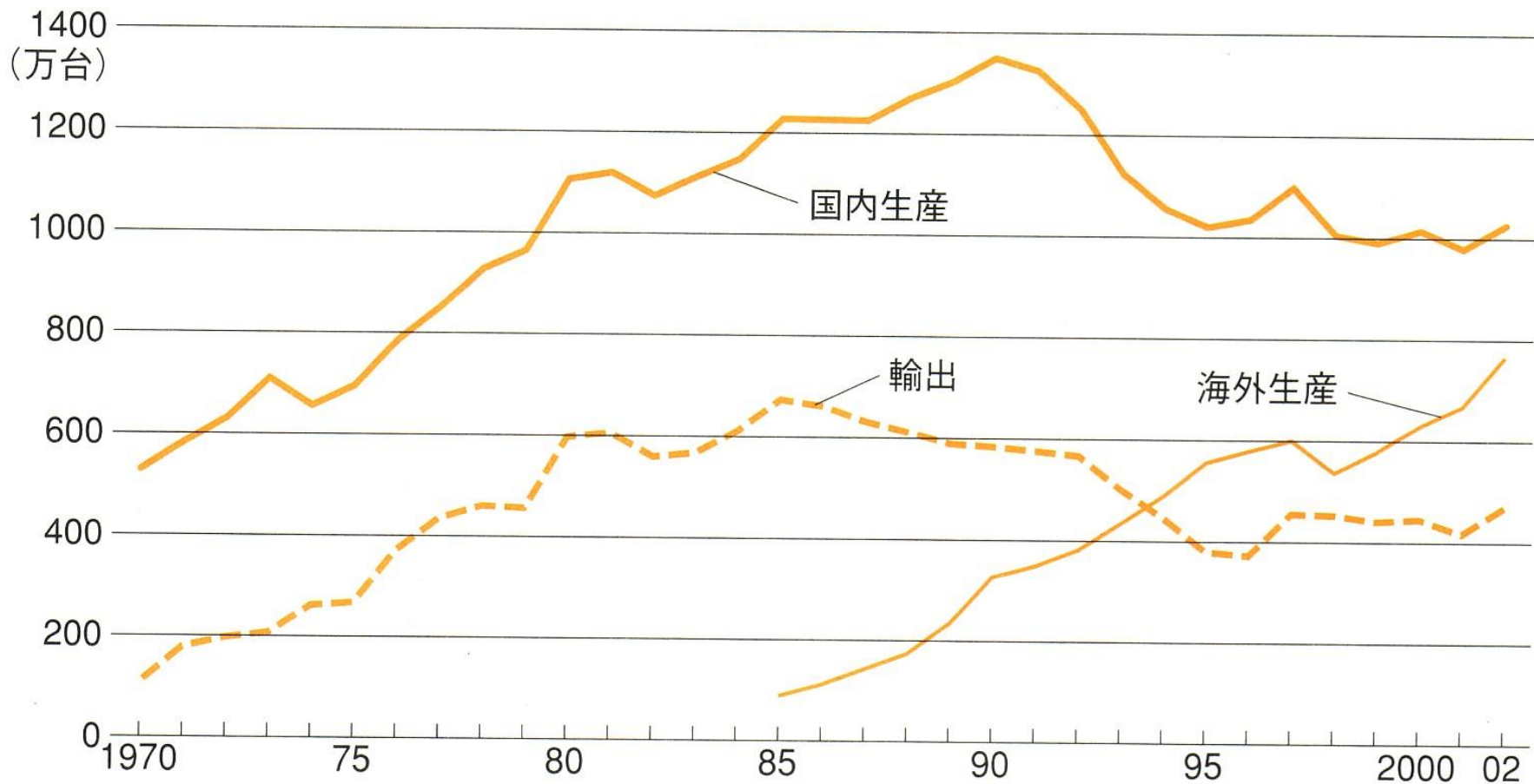
第1次石油危機 → 保護主義

貿易摩擦

鉄鋼・テレビ・工作機械・自動車

VTR・半導体

3 日本の自動車生産・輸出と日本メーカーの海外生産 (日本自動車工業会しらべ)



輸出自主規制と現地生産

輸出の自主規制：

アメリカ、ヨーロッパ向け、数量監視

現地生産に変わっていく。

国内に生産基地を残しての進出

下請企業の海外進出も始まる

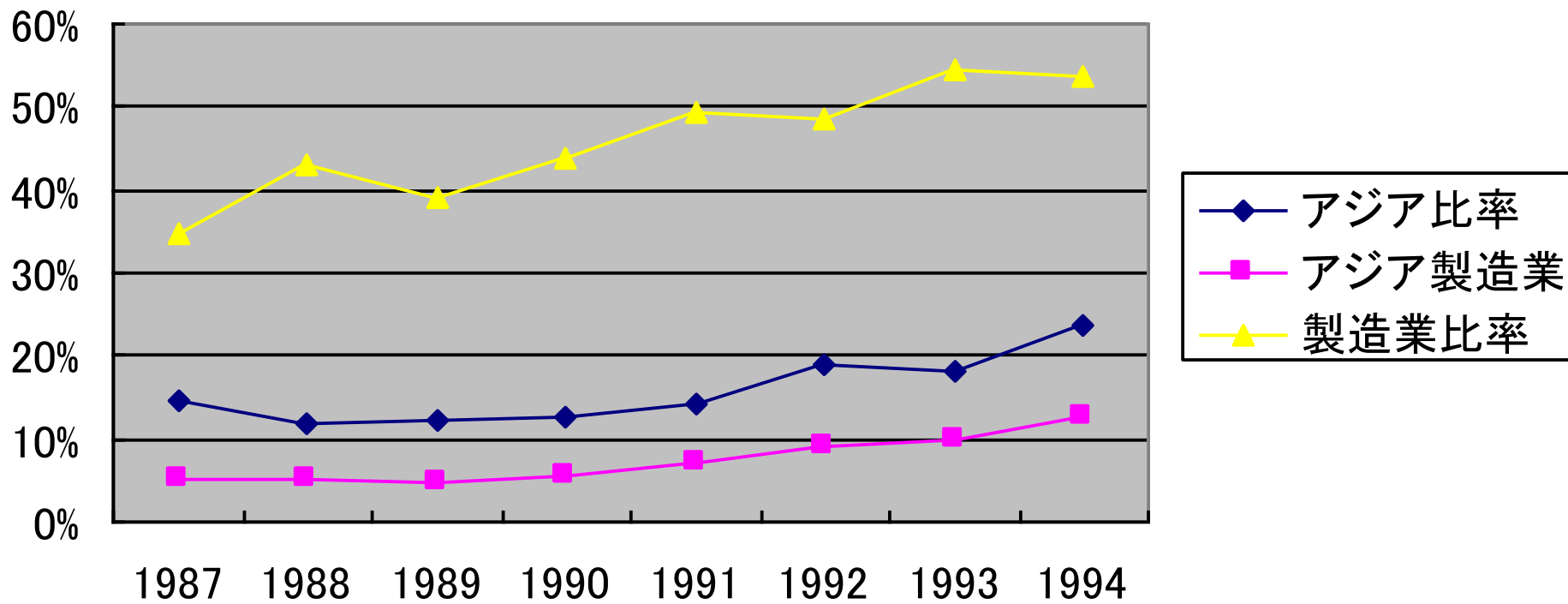
部品生産の拠点作り

次第にアジアにシフトする

	対外直接投資（単位：億ドル）		
	総額	うちアジア	アジア製造業
1987	334	49	17
1988	470	56	24
1989	675	82	32
1990	569	71	31
1991	416	59	29
1992	341	64	31
1993	360	66	36
1994	411	97	52

対外直接投資額に占めるアジア

対外直接投資額のアジア製造業比率



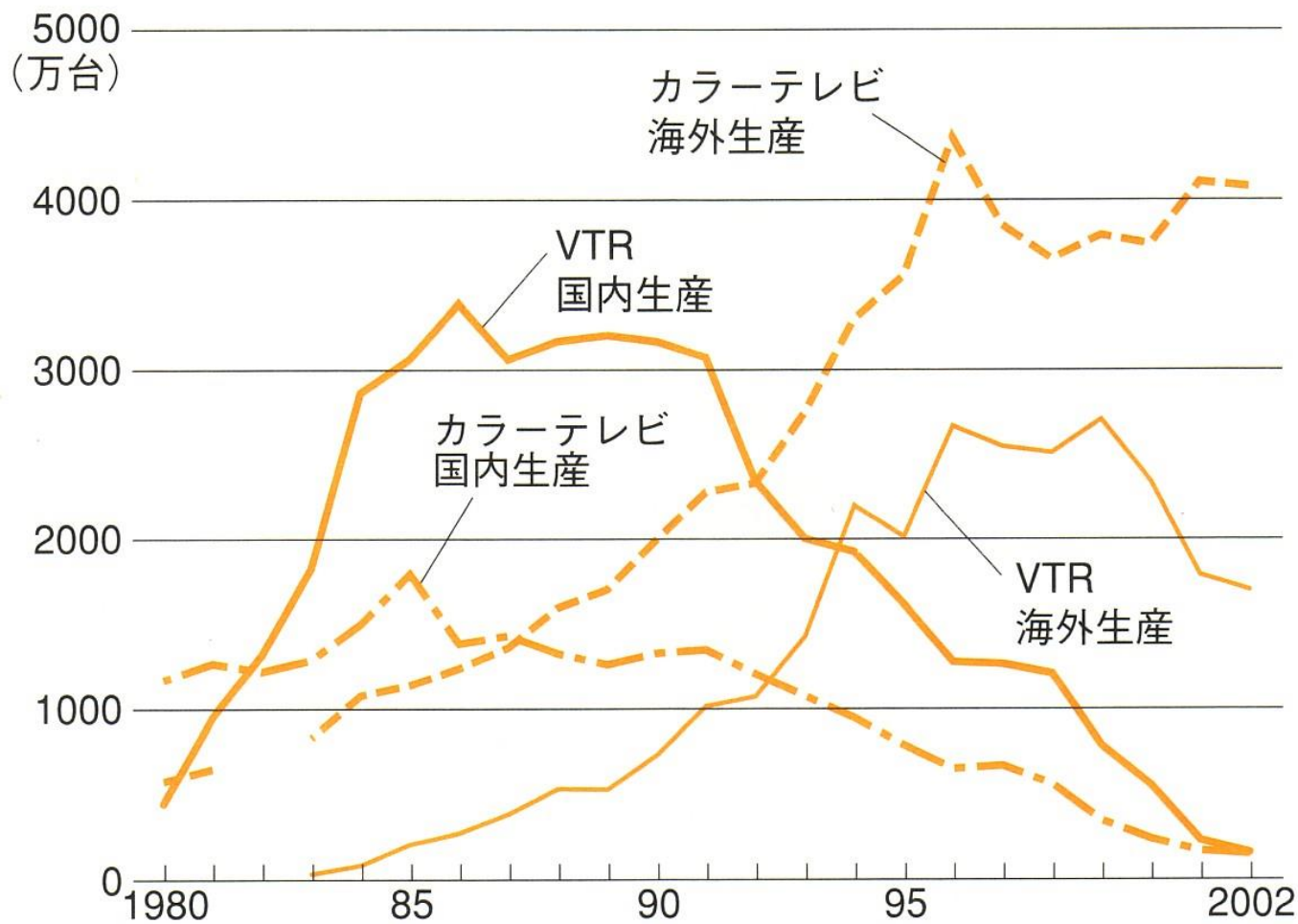
1980年代の特徴

銀行や保険も進出をはじめ、
日本企業を金融的にバックアップ

企業内国際分業の拡大、国際下請生産

海外投資による輸出の代替：
海外への生産拠点の移動

欧米での保護貿易、地域統合の動きが現地
生産を促した



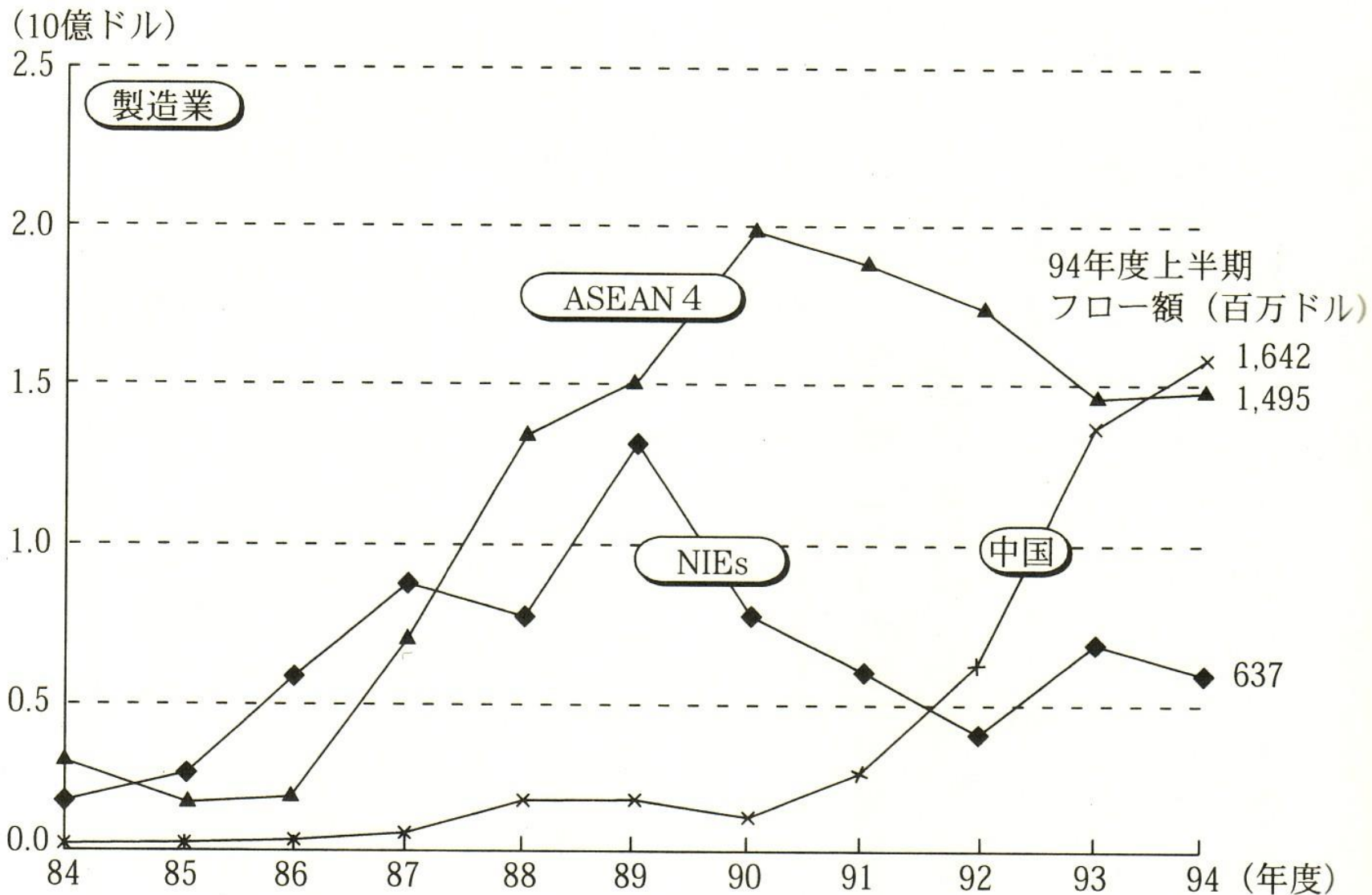
15 カラーテレビ・VTRの国内生産と海外生産

電子情報技術産業協会ぎじゆつしらべ。テレビは液しょうえきをふくまず。海外生産は日系企業の各海外拠点での生産台数の合計で、会計年度。1982年の海外生産は調査がなかった。

この時期に、先進国相互だけでなく
発展途上国への海外投資が本格化した

特に、東南アジア、中国への投資が増加
世界経済に新しい局面をもたらしてきた。

図 3-2 日本の対東アジア直接投資の推移（1984～94年）



1990年代

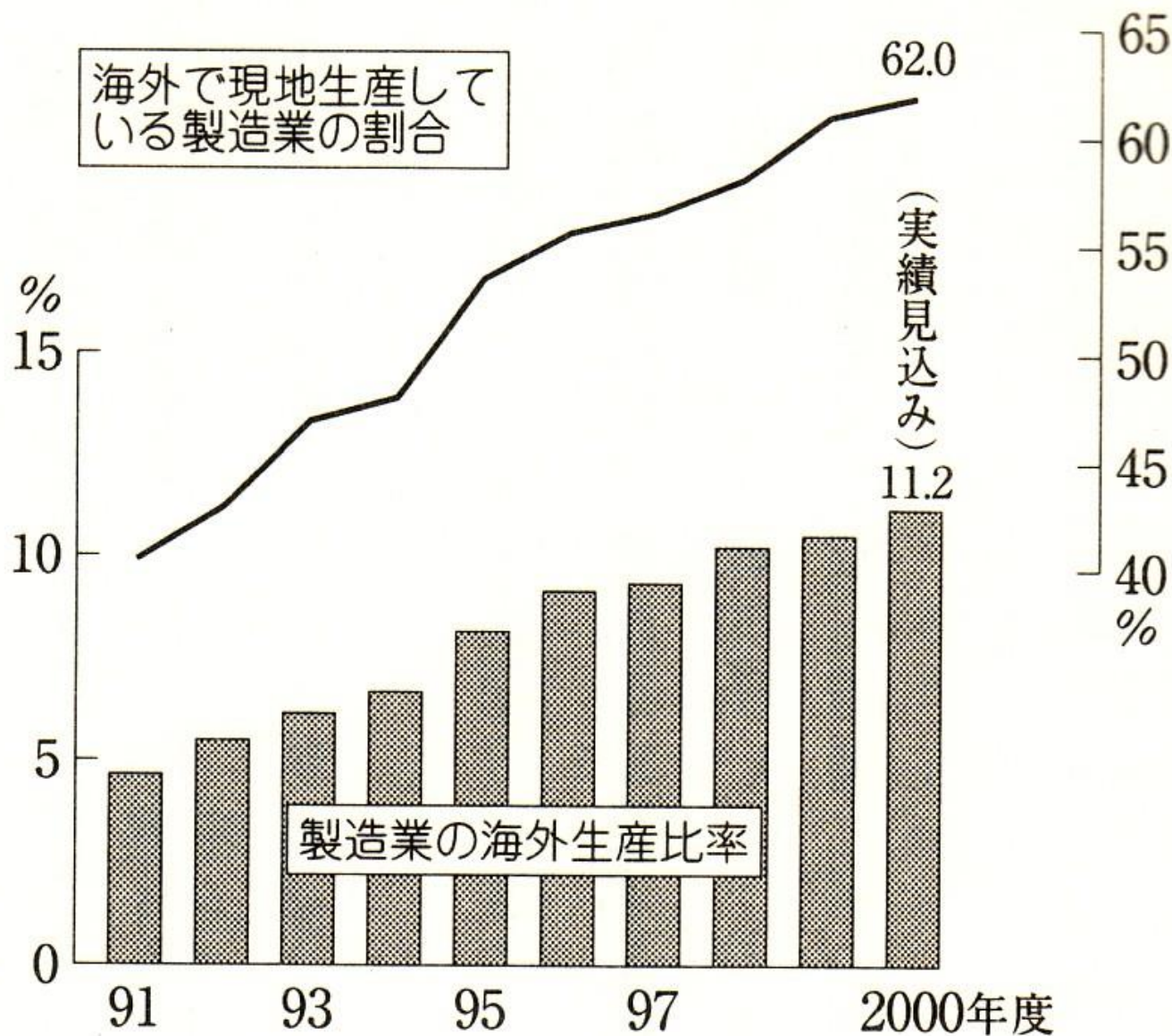
先進諸国が不況期に入った

グローバル化の進展

グローバル・スタンダード：同質化：
欧米企業のスタンダード

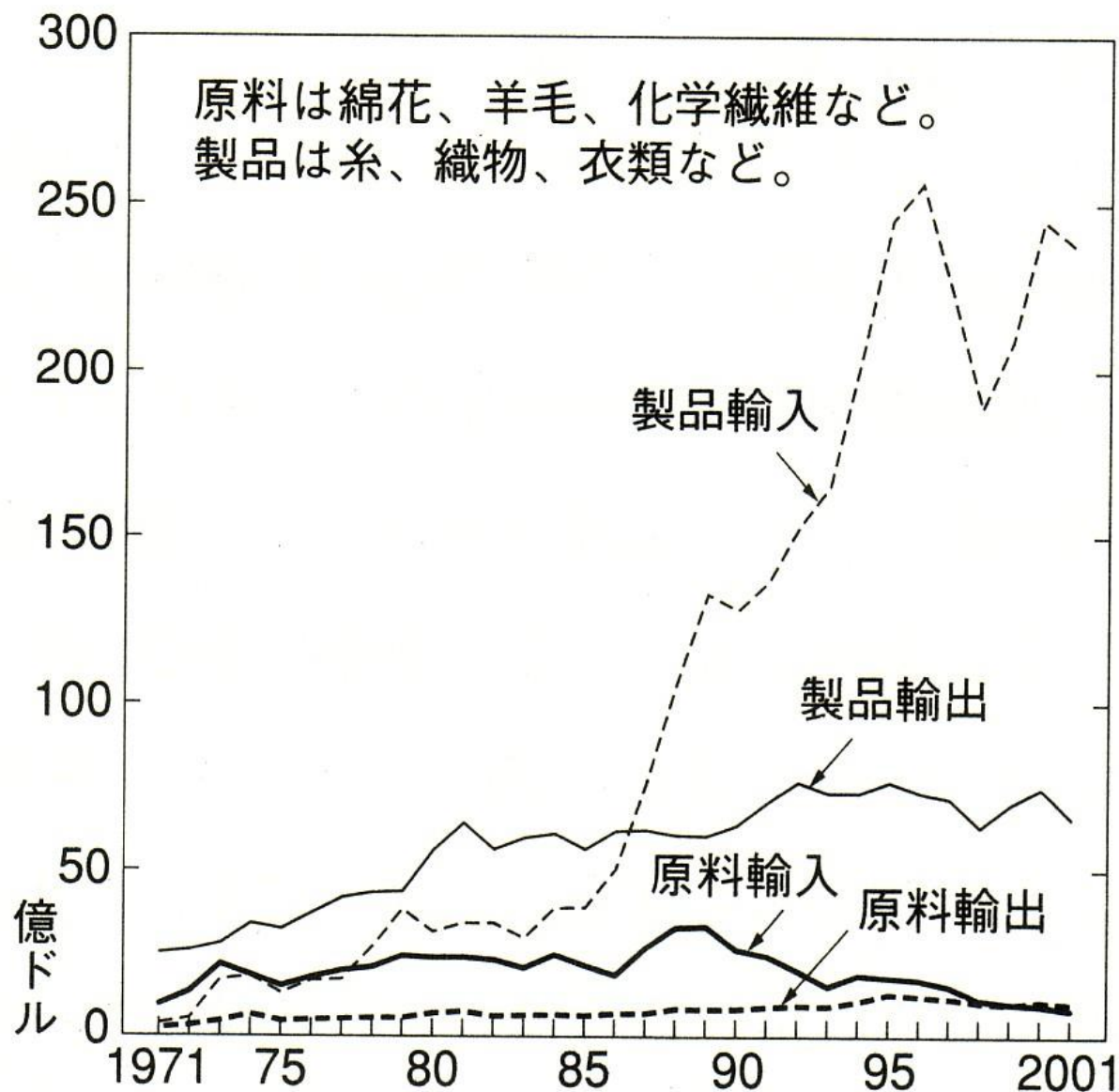
企業の海外投資が停滞し始めたに関わらず、
製造業の海外生産比率が増加していく。

図 1-1 製造業の海外生産動向



出所) 内閣府調べ (『日本経済新聞』 2001年 8月 9日)。

図 23-2 繊維原料・製品の輸出入



経済産業省「通商白書」(2002年版)による。

1990年代の特徴

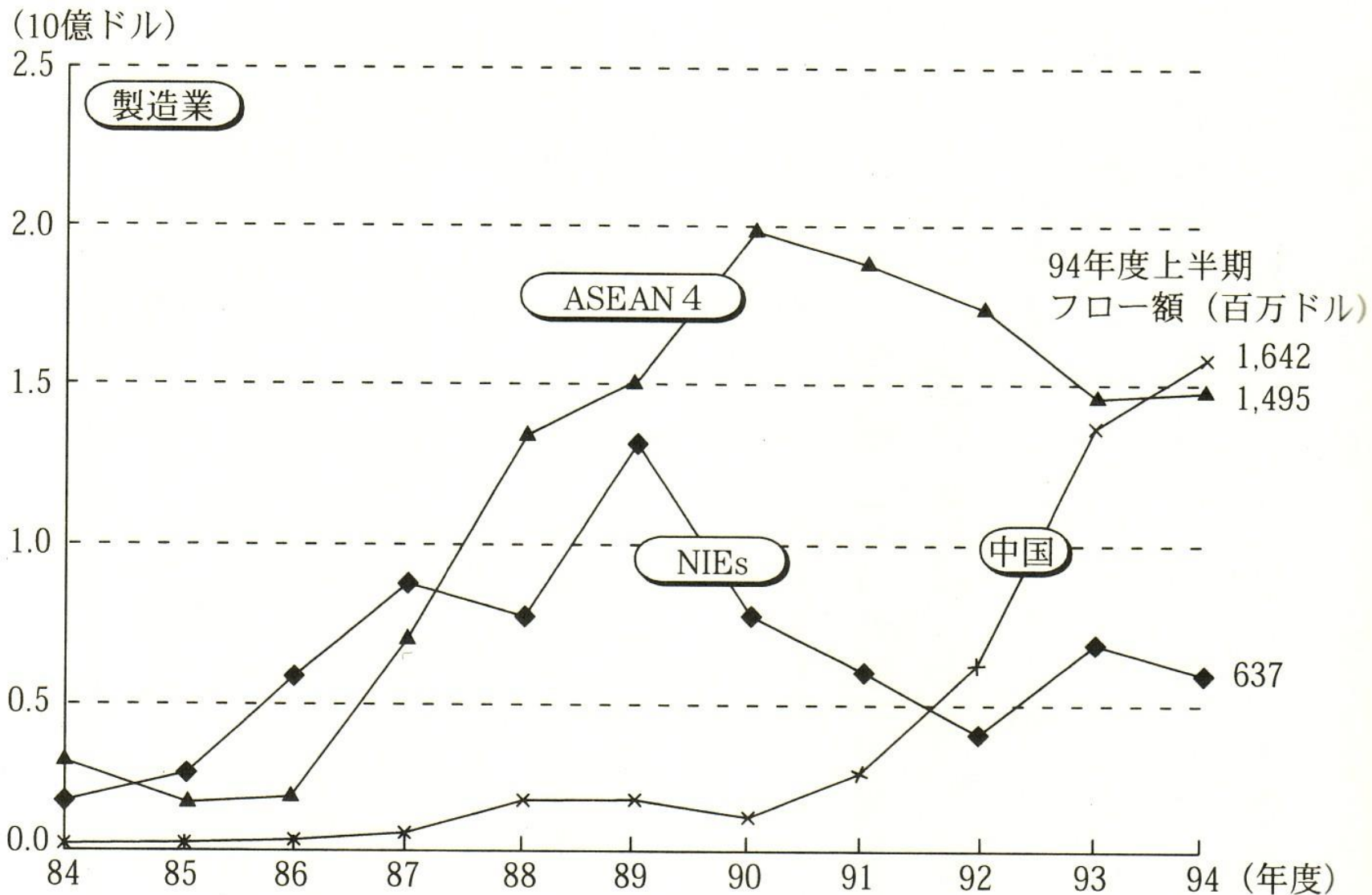
日本的経営が影をひそめる。

(終身雇用、年功序列、企業内組合)

1993年以降の円高の進行で
国際競争力を失った生産部門が
アジアへシフトした。

特に、80年代のNIES向けでなく、
中国、ASEAN向けに増加

図 3-2 日本の対東アジア直接投資の推移（1984～94年）



国際分業構造の進化

特に日本とアジアの分業関係の深まり

現地で生産できない基幹部品や素材を日本から調達する。

垂直分業関係：

低・中級品は現地生産で、
高級品は日本国内で生産。

2000年代

水平分業型へ急速に切り替えつつある。

素材から高付加価値品まで幅広い業種に及んでいる。

ビデオ鑑賞

ワールドビジネスサテライト アジア経済戦国時代1

韓流 中国制覇の野望

[アジア経済戦国時代1_韓国.mpg](#)

テレビ東京：2004年1月放送
5回シリーズ

韓流

冬のソナタ



音楽ソフト

音楽ソフト世界売上高4年連続マイナス

2003年の世界の音楽ソフト

320億ドル（約3兆3千億円）

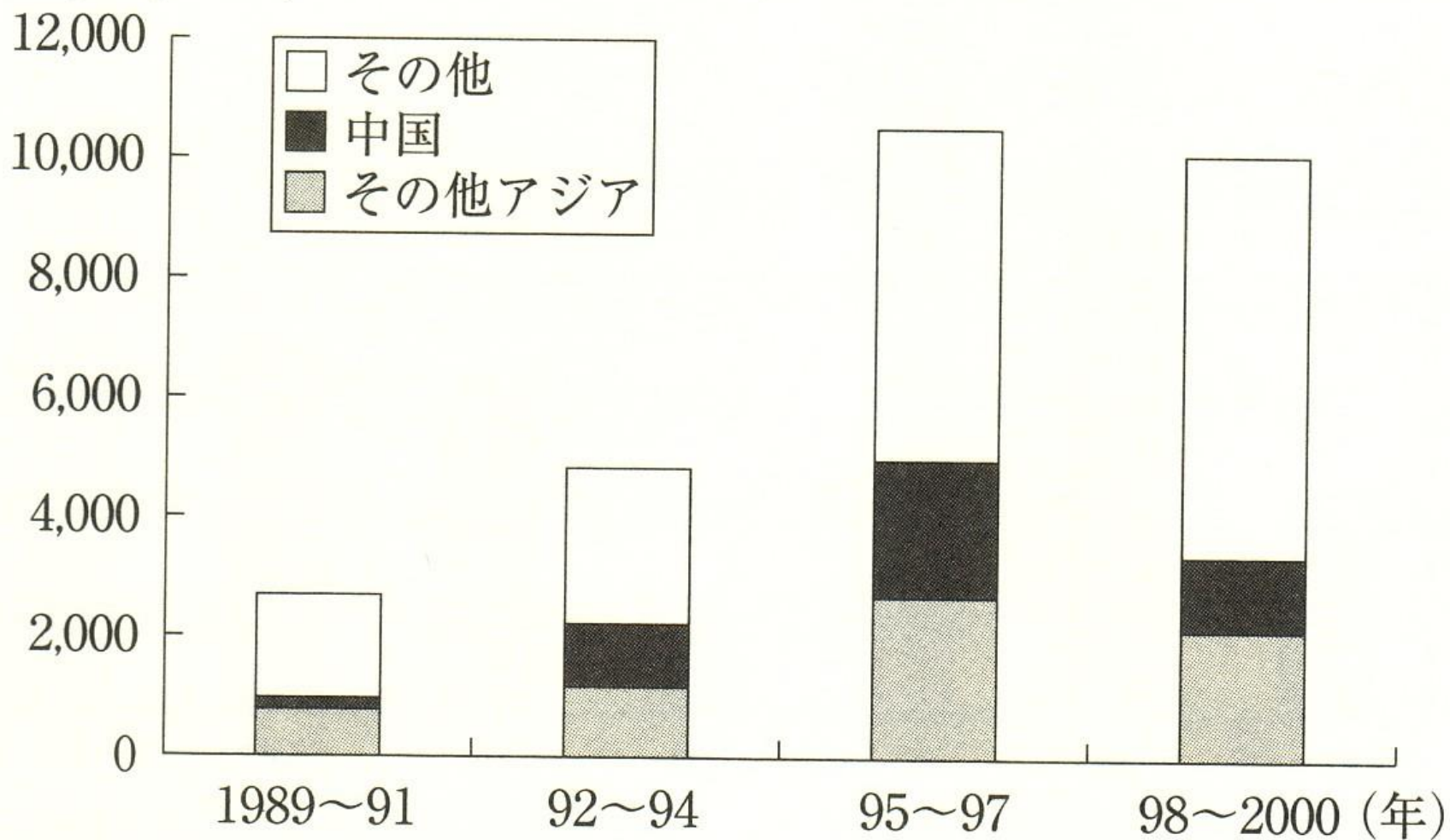
前年比7.6%減

CD, DVD 販売枚数 27億枚。

CD売り上げ：アルバムで9.1%減、
シングルで18.7%減

図表 4-5 韓国の対外直接投資

(百万ドル)



(注) 対外直接投資実行額。

(資料) 韓国産業資源部

韓国の中国向け対外直接投資

2001年

それまで国別1位の米国向け投資が11.4億ドルから7.9億ドルに減少
中国向けが6.7億ドルから8.3億ドルに増加し、最大となった。

現代経済事情Ⅱ

日本の中小企業とアジア

2004年4月21日

高田好章

